

平成22年3月8日(月)

菊陽町中央公民館

第6回
菊陽町協働の仕組みづくり検討委員会
資料

(修正版)

協働の仕組み策定の背景

高齢化

住民ニーズの多様化

地方分権の進展

地方交付税の削減

経済不況

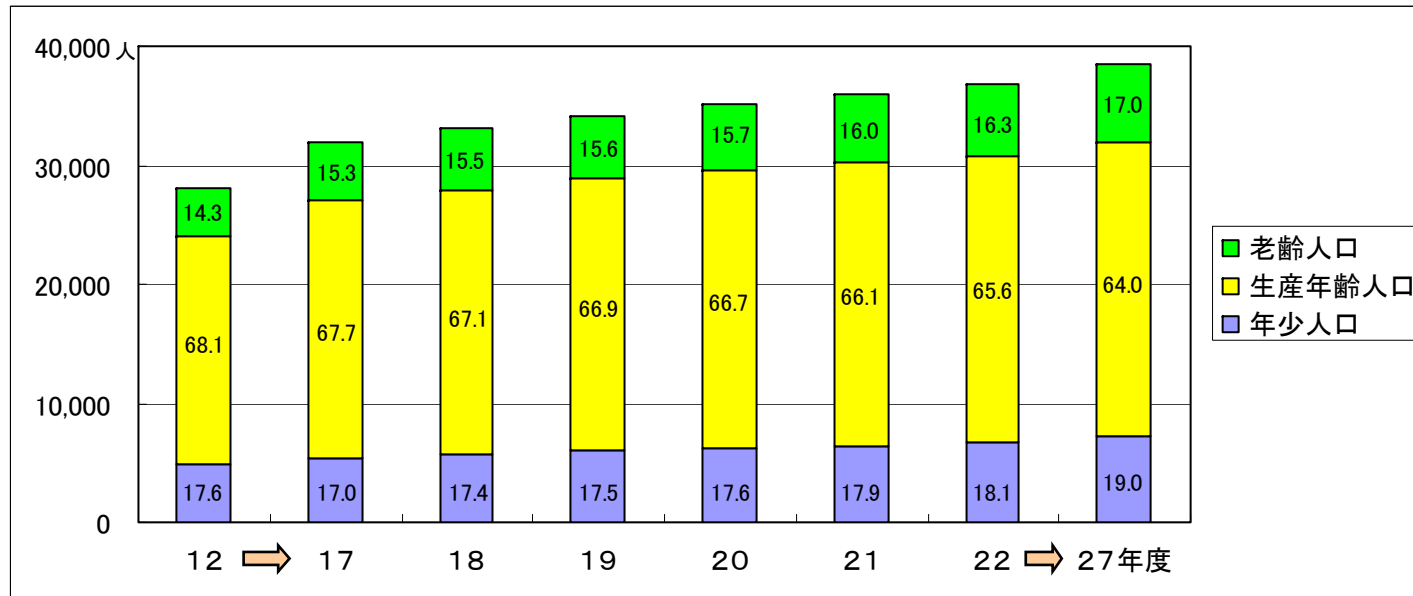
行財政改革による職員削減

+

権限移譲

厳しい行政運営

高齢化（人口の推移）



(単位:人)

区分	12年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	27年度
年少人口 A	4,956	5,440	5,749	6,003	6,178	6,413	(6,650)	(7,300)
生産年齢人口 B	19,125	21,643	22,225	22,868	23,383	23,758	(24,130)	(24,650)
高齢人口 C	4,020	4,897	5,133	5,330	5,524	5,759	(6,000)	(6,550)
総人口 D	28,101	31,980	33,107	34,201	35,085	35,930	(36,780)	(38,500)
年少比率 (A/D)	17.6%	17.0%	17.4%	17.5%	17.6%	17.9%	(18.1%)	(19.0%)
生産比率 (B/D)	68.1%	67.7%	67.1%	66.9%	66.7%	66.1%	(65.6%)	(64.0%)
高齢比率 (C/D)	14.3%	15.3%	15.5%	15.6%	15.7%	16.0%	(16.3%)	(17.0%)



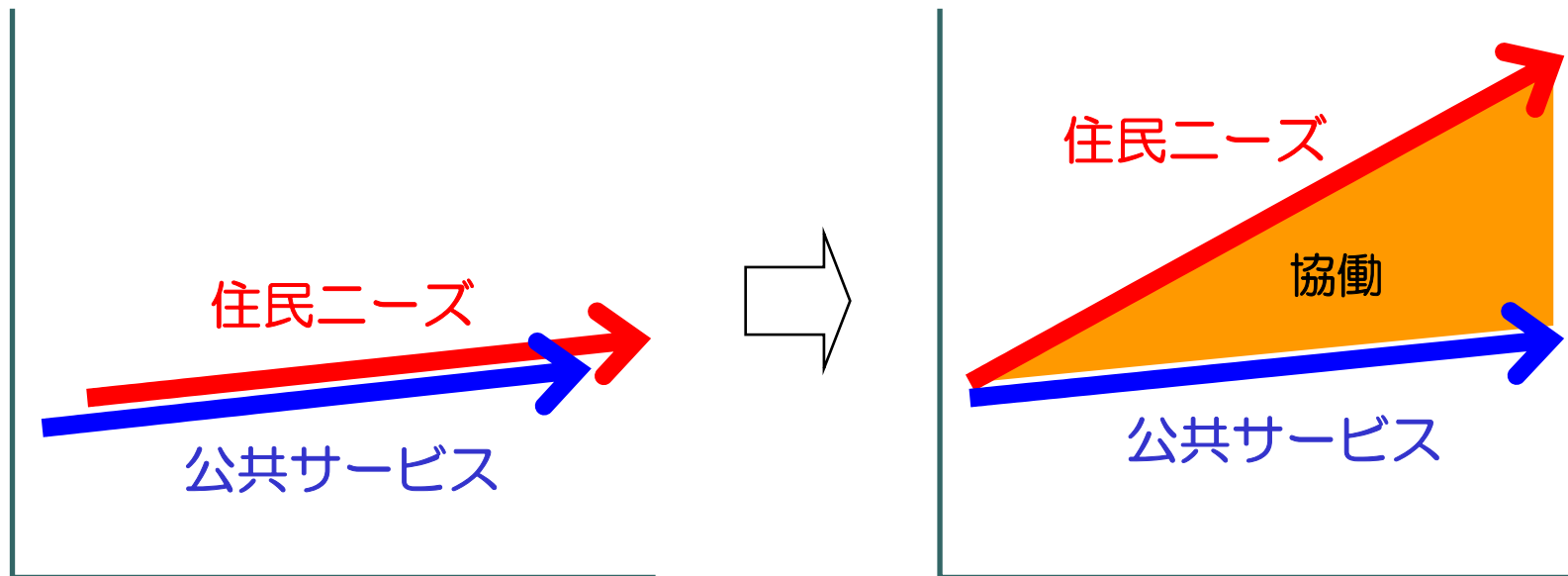
多様化する住民ニーズ

- 高齢者福祉の推進
- 子育て支援の充実
- 健康づくりの推進
- 交通安全対策
- 道路の整備
- バス路線の拡充
- 防災体制の充実
- 施設の整備・拡充
- 義務教育施設の整備
- 自然環境の保全
- 雇用促進
- 住民窓口開庁時間延長

など



住民ニーズと公共サービス



協働（住民参加）によるまちづくり

新しい「公共空間」の形成イメージ

企業

住民

利潤追求活動

私的活動

住民ニーズ

アウトソーシング

協働

公共

多様な任用形態
高度・専門知識を
有するICT担当
職員の登用など

多様な勤務形態
高齢者の再任用
など

新しい「公共空間」

法務・企画など

行政

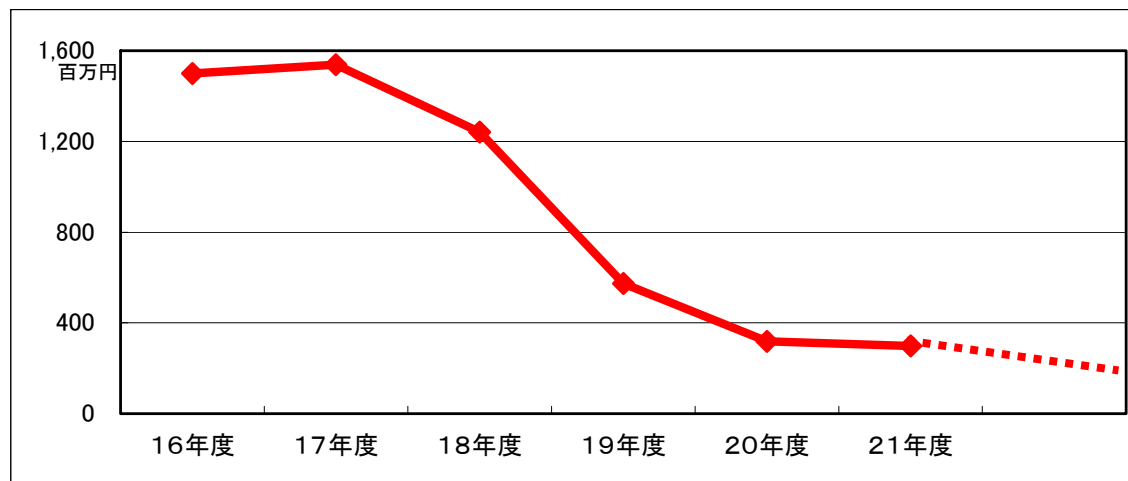
地方分権の進展

○ 地方分権の目的

地方公共団体の自主性及び自立性を高め、自らの判断と責任において行政を運営することにより、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図る。

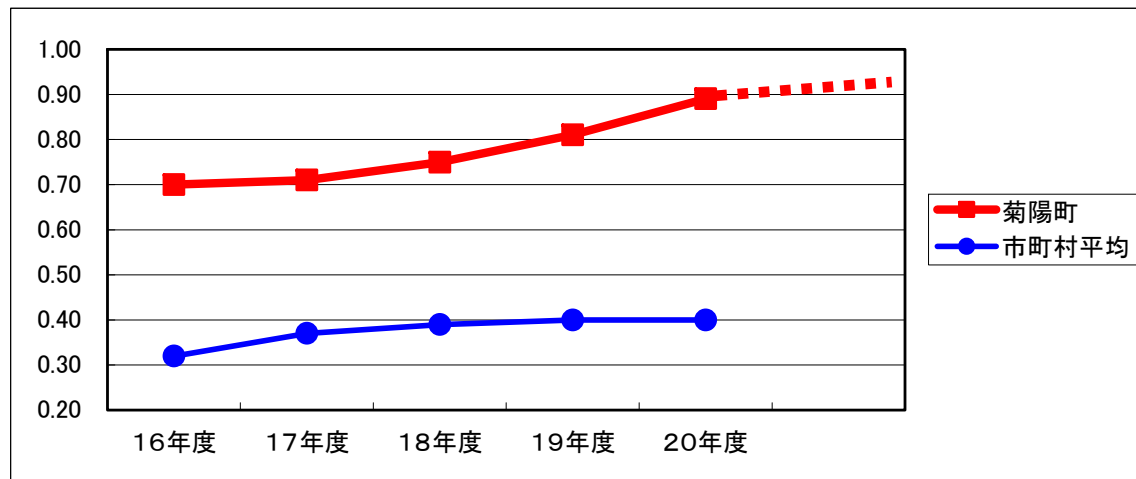
地方交付税の削減

地方交付税

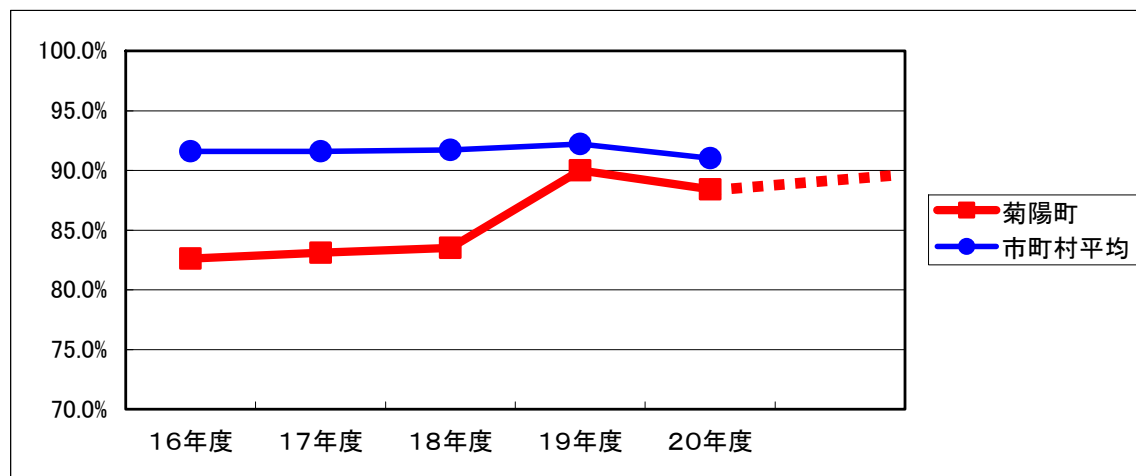


財政指標の推移①

財政力指数

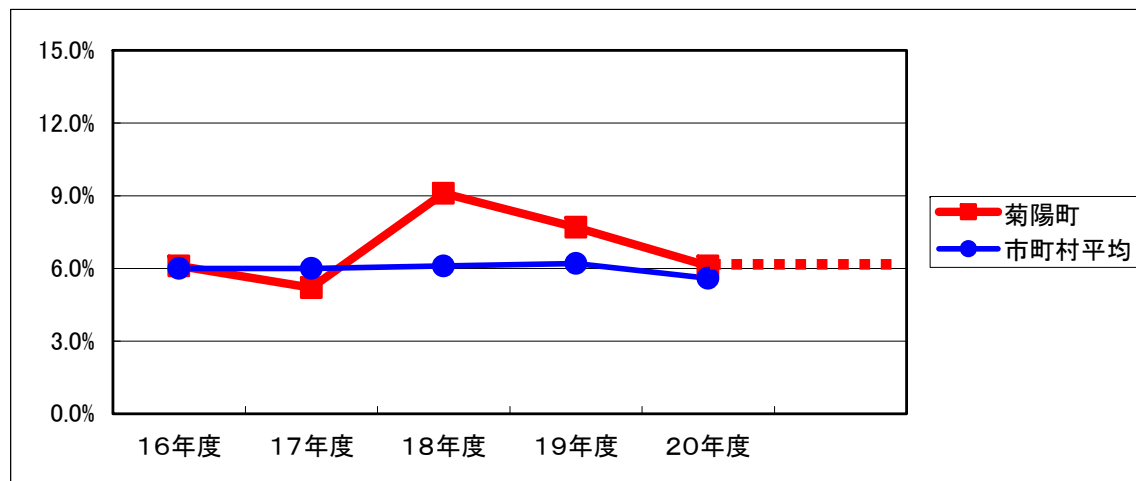


経常収支比率

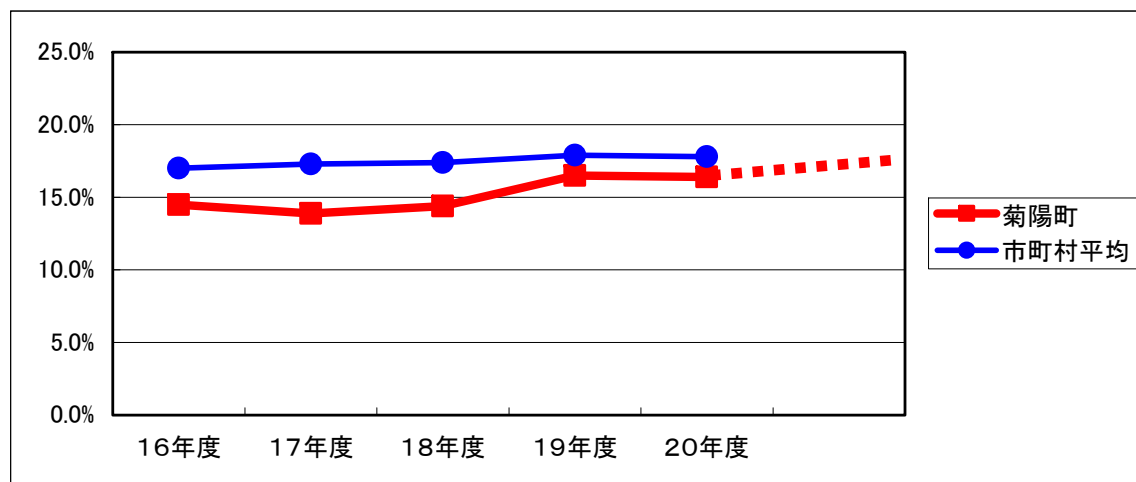


財政指標の推移②

実質収支比率

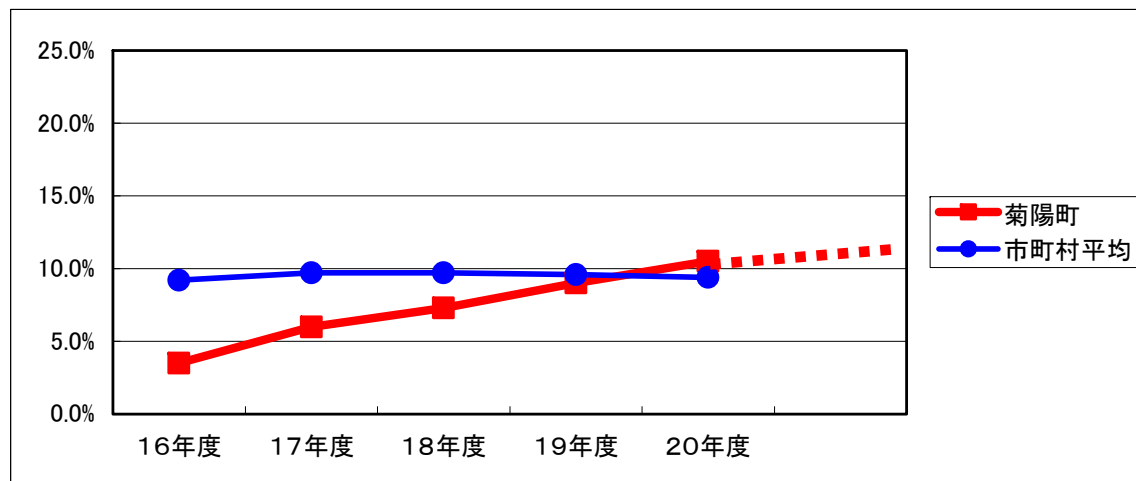


公債費負担比率

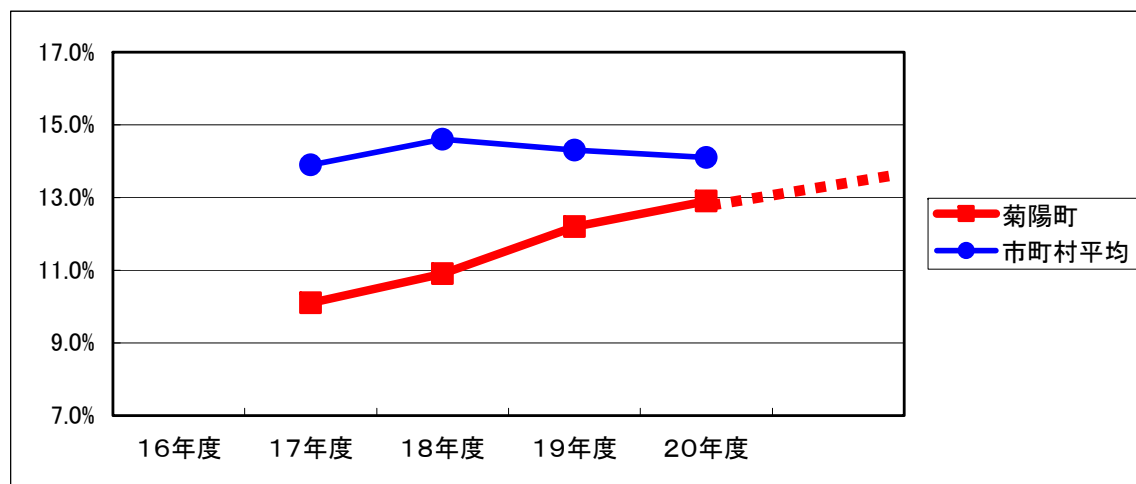


財政指標の推移③

起債制限比率



実質公債費比率



職員数の推移

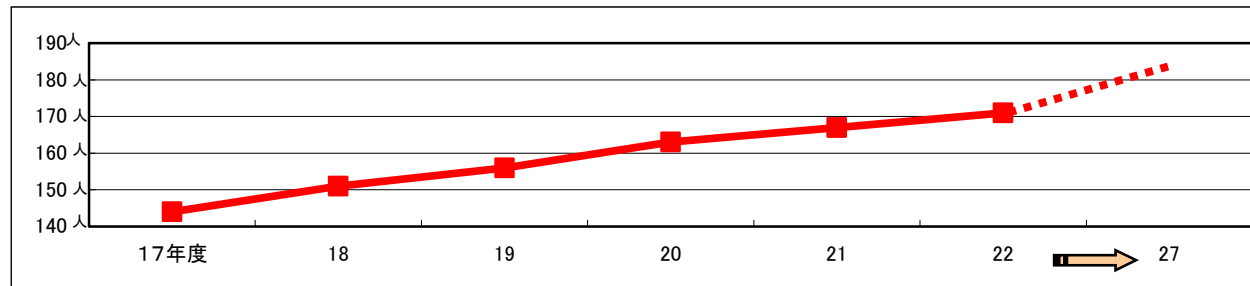
菊陽町の職員数

(人)

年 度	人 口	職員数	職員／住民千人	住民／職員
17	31,980	217	6.79	147
18	33,107	215	6.49	154
19	34,201	215	6.29	159
20	35,085	212	6.04	165
21	35,930	212	5.90	169
22	(36,780)	(212)	(5.76)	(173)
27	(38,500)	(212)	(5.51)	(182)

人口は10月1日、職員数は4月1日現在

職員一人当たりの人口



周辺市町の職員数(平成20年度)

(人)

市 町 村 名	人 口	職員数	職員／住民千人	住民／職員
熊 本 市	679,618	6,119	9.00	109
合 志 市	54,699	330	6.03	164
大 津 町	30,822	205	6.65	146
植 木 町	30,776	349	11.34	89
益 城 町	33,349	251	7.52	132
菊 陽 町	35,085	212	6.04	165

人口は10月1日、職員数は4月1日現在

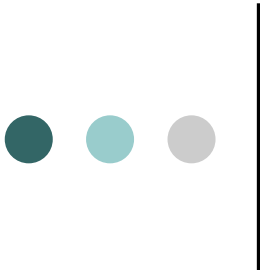


権限移譲

地方分権が進展する中、地域住民に身近な基礎自治体として、「自己決定」、「自己責任」のもと多様化した住民ニーズを把握し、きめ細かな行政サービスを実践するため、次の3つの視点から59の事務・権限（第2次県指針）が移譲対象となり、うち13事務が重点的に移譲を進める事務とされた。

- ① 特色あるまちづくりの推進
- ② 住民サービスの向上
- ③ 事務のワンストップ化

例えば、パスポートの申請受付・交付、2ha以下の農地転用許可



まちづくりに望むこと

(町民アンケート結果から)

- 町民参加への総合的な体制づくりと情報提供や住民の意見をくみ上げる仕組みを構築することが重要

- ・ 行政は計画中、実施中の事業などについての情報提供

- ・ まちづくりについて、もっと積極的に町民が参加できる体制の構築

- ・ 住民意見の積極的活用・反映

- ・ 町民が参加しやすい環境の整備



住民参加の現状と課題

- 行政の認識、技術、経験等の不足
- 住民の認識不足
- 参加者が少ない、参加者の固定化
- 合意形成に時間がかかる
- 合意形成が困難
- 体制の不備
- 財源の問題

協働のまちづくり

情報提供・共有



説明責任を果たす



満足度の向上

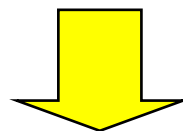


(意見)

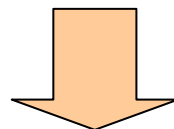


信頼関係の構築

住民の意見を行政運営に反映させる



まちづくりへの参画を推進する



住民と行政の協働によるまちづくり



条例策定の目的

- 情報の提供・共有
何をどのような方法で
- 住民参加
どのような手法で
- 協働
誰と何を



住民参加（協働）の形態

- 委託
- 補助
- 共催
- 後援
- アダプトプログラム（里親制度） など



素案の取扱い

- ◎ 委員会の素案を基に条例策定し、施行までに周知徹底を図る。（施行までの期間を十分に取る）
- 委員会の素案を基に実現可能な内容から条例に盛り込む。（定期的に見直し、素案を最終目標）
- × 委員会の素案を要項、あるいは指針とする。
- × 素案自体を一般的なものにする。



スケジュール

